

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

愛媛県 愛南町

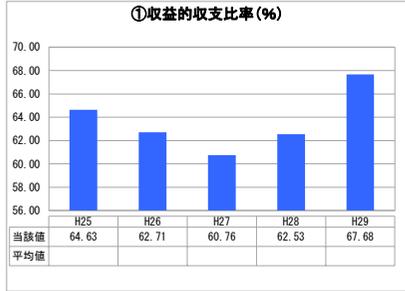
| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 漁業集落排水 | H2     | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円) |
| -         | 該当数値なし      | 3.70   | 77.79  | 2,580                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 22,019     | 238.99                   | 92.13                         |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 804        | 0.30                     | 2,680.00                      |

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



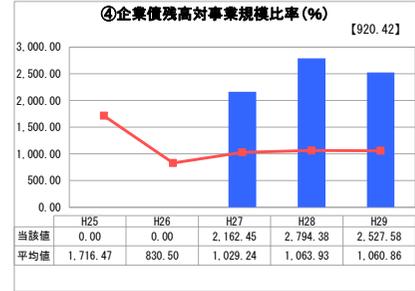
「単年度の収支」



「累積欠損」



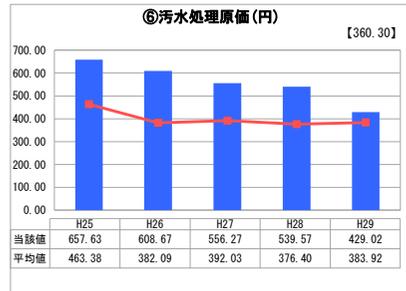
「支払能力」



「債務残高」



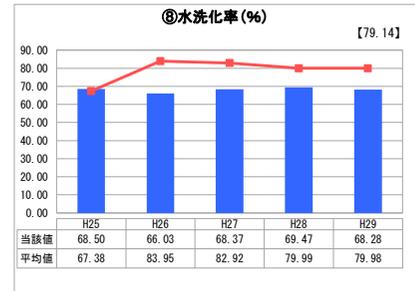
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

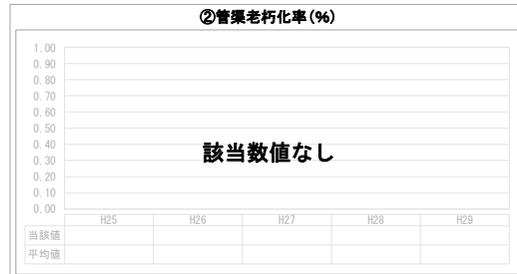


「使用料対象の捕捉」

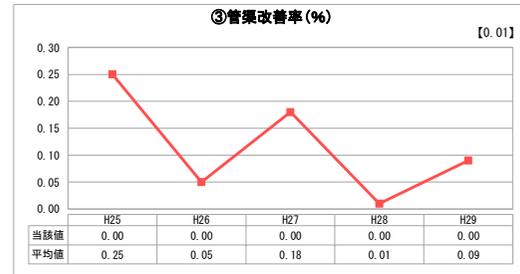
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

・収益的収支比率については、100%を下回っているが、直近5年間で最も高い比率となっている。主な要因は、施設にかかる工事費の縮減があったことによる維持修繕費の減額であると考えられ、今後も地方債償還金が減少していく見込みであり、徐々に改善していくものと見込んでいる。

・汚水処理原価についても、維持管理費の減額により若干の減額が見られるが、類似団体と比較するとまだ、高い数値で推移していることから、今後も維持管理費の削減や接続率の向上等の経営改善が必要である。

・経費回収率については、平成24年度からわずかな上昇傾向を続けているが、類似団体平均47.34%と比較すると昨年度の33.58%とは14%ほどの差があり、依然低く推移している。収益については、使用料以外の収入に依存していることが考えられ、経営の効率性を低下させる要因となっている。

・施設利用率については、平成28年度に上昇した値からは横ばいであるが、類似団体平均と比較すると下回っているため、適切な施設規模となっているか検討する必要がある。

・水洗化率については、近年68%前後で推移しているが、類似団体平均との比較では若干下回っている。処理区域内人口は少しずつ増加していることもあり、今後は未接続者への水洗化普及促進の強化に努める必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

本町の漁業集落排水施設は、供用開始から16年以上経過している施設もあり、経年による老朽化が懸念されている。また、施設自体が海岸に近い場所にある点からも腐食の進行を早める原因にもなっている。近年ではポンプ施設等、機械施設の故障が頻繁に発生しており、これらの修繕費の増加が経営の効率性を低下させている要因である。このため、将来的には施設の長寿命化やライフサイクルコストの縮減を図る計画的な維持管理・更新を行うため、漁業集落排水施設の機能保全計画策定に取り組むことが必要である。

### 全体総括

1. 経営の健全化・効率性について分析した結果、本町において、特に改善が必要だと考えられるのは、収益的収支比率、経費回収率及び汚水処理原価である。収益が使用料以外の収入で賄われていることが顕著にあらわれていることから、適切な使用料への見直しや、水洗化の普及促進により利用率を高め、有収水量の増加による使用料収入を確保し、経営改善に努めることが必要である。また今後は、徐々にではあるが、地方債償還額の減少による、収益的収支比率等の数値向上が見込まれる。

2. 老朽化の状況については、近年、経年による施設の故障等が多くみられ、修繕費による経営負担も増加していることから、施設の機能診断や保全計画策定に取り組み、計画に基づく日常の点検業務を行うとともに、老朽化した施設の改修・更新等を実施することで投資額の削減に努める。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。